

平成 24 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

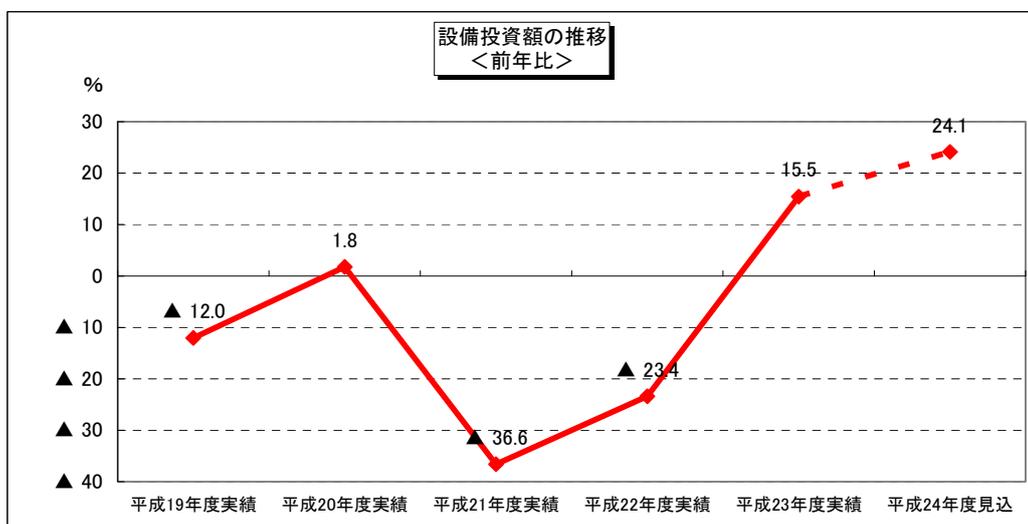
<調査結果のポイント>

「実施企業割合」

- ・ 平成 24 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 1.2 ポイント増の 64.6% となり、3 年連続の増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 68.1% (同 0.4 ポイント増)、非製造業が 62.1% (同 1.9 ポイント増) となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 83.3% (同▲3.4 ポイント)、中小企業が 65.8% (同 0.9 ポイント増) となった。非製造業では、大企業が 75.4% (同 2.7 ポイント増)、中小企業が 56.4% (同 1.5 ポイント増) となった。

「投資金額」

- ・ 平成 24 年度の設備投資金額は、前年度比 24.1% 増の 1,583 億円となった。2 年連続、2 ケタのプラスとなった。
- ・ 業種別にみると、製造業が同 19.2% 増、非製造業が同 31.7% 増となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同 28.4% 増、中小企業が同 2.3% 増となった。また、非製造業では、大企業が同 34.5% 増、中小企業が同 20.7% 増と、ともに 2 ケタの増加となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 11.2% 増、栃木県外企業が同 36.0% 増となった。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 24年7月中旬～8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式（設備投資額は支払ベース）
- (3) 調査対象企業 当社実施「あしぎん景況調査」の調査対象先1,923社
- (4) 企業規模区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,097社（有効回答率 57.0%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

企業規模別

	対象企業数	有効回答数		有効回答率					
		大企業	中小企業	(%)	大企業	中小企業			
全産業	1,923	441	1,482	1,097	247	850	57.0	56.0	57.4
製造業	823	102	721	467	60	407	56.7	58.8	56.4
飲・食料品	86	17	69	53	14	39	61.6	82.4	56.5
繊維・衣服	43	0	43	25	0	25	58.1	0.0	58.1
木材・木製品	27	0	27	10	0	10	37.0	0.0	37.0
紙・パルプ	27	6	21	15	4	11	55.6	66.7	52.4
化学品	26	2	24	16	2	14	61.5	100.0	58.3
プラスチック	53	3	50	34	2	32	64.2	66.7	64.0
窯業・土石	38	4	34	25	2	23	65.8	50.0	67.6
鉄鋼・非鉄	58	11	47	31	5	26	53.4	45.5	55.3
金属製品	89	6	83	47	4	43	52.8	66.7	51.8
一般機械	85	8	77	56	5	51	65.9	62.5	66.2
電気機械	93	17	76	51	6	45	54.8	35.3	59.2
輸送用機械	80	15	65	48	9	39	60.0	60.0	60.0
精密機械	48	10	38	20	5	15	41.7	50.0	39.5
その他製造	70	3	67	36	2	34	51.4	66.7	50.7
非製造業	1,100	339	761	630	187	443	57.3	55.2	58.2
建設	232	16	216	142	9	133	61.2	56.3	61.6
卸売	212	46	166	116	22	94	54.7	47.8	56.6
小売	217	138	79	115	71	44	53.0	51.4	55.7
運輸	156	25	131	89	15	74	57.1	60.0	56.5
サービス	283	114	169	168	70	98	59.4	61.4	58.0

地域別

	対象企業数	有効回答数		有効回答率					
		栃木県内	栃木県外	(%)	栃木県内	栃木県外			
全産業	1,923	1,029	894	1,097	624	473	57.0	60.6	52.9
製造業	823	443	380	467	263	204	56.7	59.4	53.7
飲・食料品	86	49	37	53	27	26	61.6	55.1	70.3
繊維・衣服	43	26	17	25	16	9	58.1	61.5	52.9
木材・木製品	27	15	12	10	8	2	37.0	53.3	16.7
紙・パルプ	27	20	7	15	11	4	55.6	55.0	57.1
化学品	26	14	12	16	7	9	61.5	50.0	75.0
プラスチック	53	30	23	34	20	14	64.2	66.7	60.9
窯業・土石	38	21	17	25	16	9	65.8	76.2	52.9
鉄鋼・非鉄	58	27	31	31	13	18	53.4	48.1	58.1
金属製品	89	41	48	47	24	23	52.8	58.5	47.9
一般機械	85	47	38	56	35	21	65.9	74.5	55.3
電気機械	93	52	41	51	31	20	54.8	59.6	48.8
輸送用機械	80	36	44	48	22	26	60.0	61.1	59.1
精密機械	48	32	16	20	14	6	41.7	43.8	37.5
その他製造	70	33	37	36	19	17	51.4	57.6	45.9
非製造業	1,100	586	514	630	361	269	57.3	61.6	52.3
建設	232	134	98	142	87	55	61.2	64.9	56.1
卸売	212	109	103	116	66	50	54.7	60.6	48.5
小売	217	95	122	115	58	57	53.0	61.1	46.7
運輸	156	71	85	89	44	45	57.1	62.0	52.9
サービス	283	177	106	168	106	62	59.4	59.9	58.5

2. 調査結果

(1) 設備投資実施企業割合

- 平成24年度の設備投資実施企業割合は、前年度比1.2ポイント増の64.6%となった（図表1-1）。
- 業種別では、「製造業」（68.1%）が「非製造業」（62.1%）を6.0ポイント上回った。前年度比で見ると、「製造業」が0.4ポイント増、「非製造業」が1.9ポイント増と、ともにプラスとなった。
- 規模別にみると、製造業では、「大企業」（83.3%）が「中小企業」（65.8%）を17.5ポイント上回った。前年度比で見ると「大企業」が同▲3.4ポイント、「中小企業」が同0.9ポイント増となった。
- 非製造業では、「大企業」（75.4%）が「中小企業」（56.4%）を19.0ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同2.7ポイント増、「中小企業」が同1.5ポイント増と、ともにプラスとなった。
- エリア別では、栃木県内企業は同0.5ポイント増の63.0%、栃木県外では同2.3ポイント増の66.8%となった。
- 平成24年度計画については、現在のところ約42%の企業が設備投資を計画している。

【1-1】実施企業割合

単位：%

	平成23年度実績	平成24年度見込	前年比 (24年-23年)	平成25年度計画
全体	63.4	64.6	1.2	42.2
製造業	67.7	68.1	0.4	41.5
大企業	86.7	83.3	▲ 3.4	53.3
中小企業	64.9	65.8	0.9	39.8
非製造業	60.2	62.1	1.9	42.7
大企業	72.7	75.4	2.7	51.3
中小企業	54.9	56.4	1.5	39.1
栃木県内企業	62.5	63.0	0.5	40.7
栃木県外企業	64.5	66.8	2.3	44.2

- 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「化学品」(93.8%)、「輸送用機械」(81.3%)、「金属製品」(76.6%)、「飲・食料品」(71.7%)等、非製造業では「運輸」(73.0%)、「サービス」(69.0%)等が高い割合となっている。(図表1-2)。
- 製造業では、14業種中10業種が60%を超える実施割合となっている中で、「繊維品」(44.0%)は40%台にとどまった。
- 前年度比でみると、製造業では「その他製造」(8.3ポイント)、「金属製品」(6.4ポイント)、「輸送用機械」(4.2ポイント)でプラスの伸びとなっている。非製造業では「小売」を除く全ての業種でプラスとなった。
- 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底に3年連続のプラスとなる見通しである(図表1-3)。

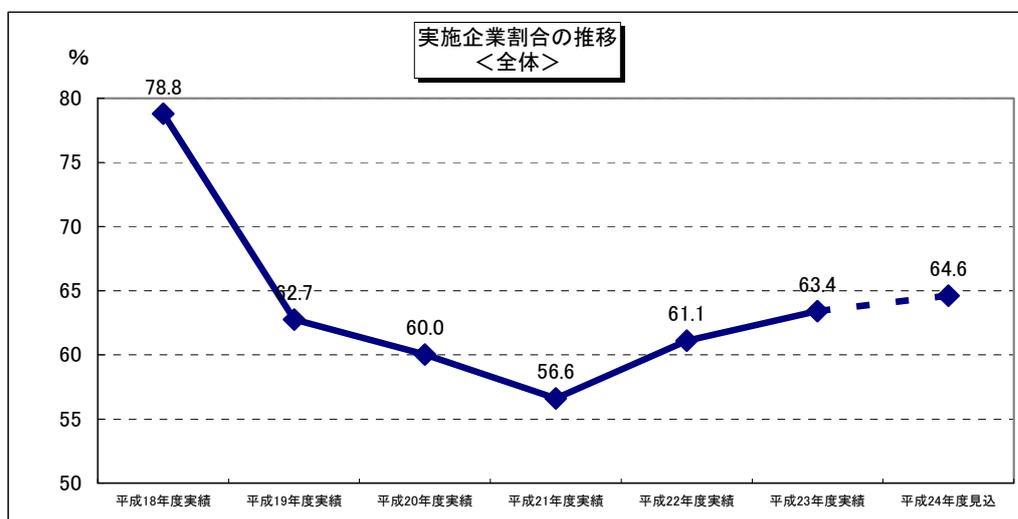
【1-2】業種別内訳

単位：%

	平成23年度実績	前年比 (23年-22年)	平成24年度見込	前年比 (24年-23年)	平成25年度計画
全産業	63.4	2.3	64.6	1.2	42.2
製造業	67.7	1.2	68.1	0.4	41.5
飲・食料品	71.7	▲ 7.6	71.7	0.0	54.7
繊維・衣服	48.0	19.4	44.0	▲ 4.0	36.0
木材・木製品	60.0	6.2	60.0	0.0	30.0
紙・パルプ	80.0	1.4	66.7	▲ 13.3	53.3
化学品	100.0	13.3	93.8	▲ 6.2	43.8
プラスチック	58.8	▲ 0.2	58.8	0.0	38.2
窯業・土石	64.0	▲ 2.7	68.0	4.0	36.0
鉄鋼・非鉄	71.0	▲ 5.5	64.5	▲ 6.5	38.7
金属製品	70.2	8.5	76.6	6.4	44.7
一般機械	67.9	0.7	67.9	0.0	42.9
電気機械	66.7	▲ 7.4	66.7	0.0	43.1
輸送用機械	77.1	9.8	81.3	4.2	41.7
精密機械	70.0	3.3	65.0	▲ 5.0	40.0
その他製造	50.0	▲ 1.2	58.3	8.3	25.0
非製造業	60.2	3.0	62.1	1.9	42.7
建設	49.3	▲ 1.7	51.4	2.1	31.0
卸売	51.7	5.3	56.0	4.3	41.4
小売	64.3	4.5	62.6	▲ 1.7	41.7
運輸	71.9	0.9	73.0	1.1	53.9
サービス	66.1	5.5	69.0	2.9	48.2

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

【1-3】実施企業割合の推移



(2) 設備投資実施企業・投資金額の動向

- 平成24年度の実施企業数は前年度比2.0%増の709社、投資金額は同24.1%増の1,583億円となった(図表2-1)。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同▲3.8%、「中小企業」が同1.5%増となった。また、投資金額は、「大企業」が同28.4%増、「中小企業」が同2.3%増と、大企業が2ケタの増加となった。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同3.7%増、「中小企業」が同2.9%増となった。また、投資金額は、「大企業」が同34.5%増、「中小企業」が同20.7%と、ともに2ケタの増加となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同0.8%増、投資金額は同11.2%増となった。
- 1社当たりの投資金額は、同21.7%増の2億23百万円となり、前年度に比べ39.8百万円上回った(図表2-2)。

【2-1】

単位：社、百万円

	平成23年度実績		平成24年度見込				平成25年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	695	127,480	709	2.0	158,251	24.1	463	▲34.7	65,927	▲58.3
製造業	316	77,097	318	0.6	91,906	19.2	194	▲39.0	39,507	▲57.0
大企業	52	49,873	50	▲3.8	64,061	28.4	32	▲36.0	26,689	▲58.3
中小企業	264	27,224	268	1.5	27,845	2.3	162	▲39.6	12,818	▲54.0
非製造業	379	50,383	391	3.2	66,345	31.7	269	▲31.2	26,420	▲60.2
大企業	136	39,957	141	3.7	53,759	34.5	96	▲31.9	20,182	▲62.5
中小企業	243	10,426	250	2.9	12,586	20.7	173	▲30.8	6,238	▲50.4
栃木県内企業	390	61,052	393	0.8	67,881	11.2	254	▲35.4	35,503	▲47.7
栃木県外企業	305	66,428	316	3.6	90,370	36.0	209	▲33.9	30,424	▲66.3

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

【2-2】

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成23年度実績	平成24年度見込	前年度比	金額
全体	183.4	223.2	21.7	39.8
製造業	244.0	289.0	18.4	45.0
大企業	959.1	1,281.2	33.6	322.1
中小企業	103.1	103.9	0.8	0.8
非製造業	132.9	169.7	27.7	36.8
大企業	293.8	381.3	29.8	87.5
中小企業	42.9	50.3	17.2	7.4
栃木県内企業	156.5	172.7	10.4	16.2
栃木県外企業	217.8	286.0	31.3	68.2

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

(3) 業種別設備投資金額の動向

- 平成24年度の投資金額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では「木材・木製品」（同288.1%増）、「その他製造」（同90.9%増）等の9業種、非製造業では「卸売」（同184.9%増）等全業種でプラスとなる見込みである（図表3-1）。
- 一方、製造業では「繊維品」（同▲58.5%）、「精密機械」（同▲39.2%）等の5業種でマイナスとなる見込みであり、業種によってバラツキがみられる。
- 栃木県内企業の投資金額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では、「木材・木製品」（同330.6%増）、「その他製造」（同112.2%増）、「一般機械」（同69.9%増）、「化学品」（同59.1%増）、「輸送用機械」（同59.0%）等の7業種、非製造業では「卸売」（同158.9%増）等、4業種がプラスとなる見込みである（図表3-2）。

【3-1】

全企業 単位：社、百万円、%

	平成23年度実績		平成24年度見込		平成25年度計画		増減率(%)	構成比(%)			
	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額	24年度/23年度	平成23年度実績		平成24年度見込	
							設備投資額	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額
全産業	695	127,480	709	158,251	463	65,927	24.1	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	316	77,097	318	91,906	194	39,507	19.2	45.5	60.5	44.9	58.1
大企業	52	49,873	50	64,061	32	26,689	28.4	16.5	64.7	15.7	69.7
中小企業	264	27,224	268	27,845	162	12,818	2.3	83.5	35.3	84.3	30.3
飲・食料品	38	8,888	38	8,989	29	5,699	1.1	5.5	7.0	5.4	5.7
繊維品	12	545	11	226	9	94	▲58.5	1.7	0.4	1.6	0.1
木材・木製品	6	168	6	652	3	95	288.1	0.9	0.1	0.8	0.4
紙・パルプ	12	879	10	897	8	2,225	2.0	1.7	0.7	1.4	0.6
化学品	16	8,795	15	14,053	7	6,430	59.8	2.3	6.9	2.1	8.9
プラスチック	20	1,866	20	1,994	13	1,218	6.9	2.9	1.5	2.8	1.3
窯業・土石	16	1,162	17	1,053	9	687	▲9.4	2.3	0.9	2.4	0.7
鉄鋼・非鉄	22	10,092	20	9,368	12	5,772	▲7.2	3.2	7.9	2.8	5.9
金属製品	33	5,194	36	4,503	21	1,611	▲13.3	4.7	4.1	5.1	2.8
一般機械	38	3,550	38	5,007	24	2,482	41.0	5.5	2.8	5.4	3.2
電気機械	34	13,037	34	16,212	22	974	24.4	4.9	10.2	4.8	10.2
輸送用機械	37	17,544	39	23,203	20	8,504	32.3	5.3	13.8	5.5	14.7
精密機械	14	3,472	13	2,112	8	554	▲39.2	2.0	2.7	1.8	1.3
その他製造	18	1,905	21	3,637	9	3,162	90.9	2.6	1.5	3.0	2.3
非製造業	379	50,383	391	66,345	269	26,420	31.7	54.5	39.5	55.1	41.9
大企業	136	39,957	141	53,759	96	20,182	34.5	35.9	79.3	36.1	81.0
中小企業	243	10,426	250	12,586	173	6,238	20.7	64.1	20.7	63.9	19.0
建設	70	4,101	73	5,223	44	2,318	27.4	10.1	3.2	10.3	3.3
卸売	60	2,114	65	6,023	48	1,687	184.9	8.6	1.7	9.2	3.8
小売	74	25,700	72	31,665	48	9,619	23.2	10.6	20.2	10.2	20.0
運輸	64	5,175	65	5,674	48	2,562	9.6	9.2	4.1	9.2	3.6
サービス	111	13,293	116	17,760	81	10,234	33.6	16.0	10.4	16.4	11.2

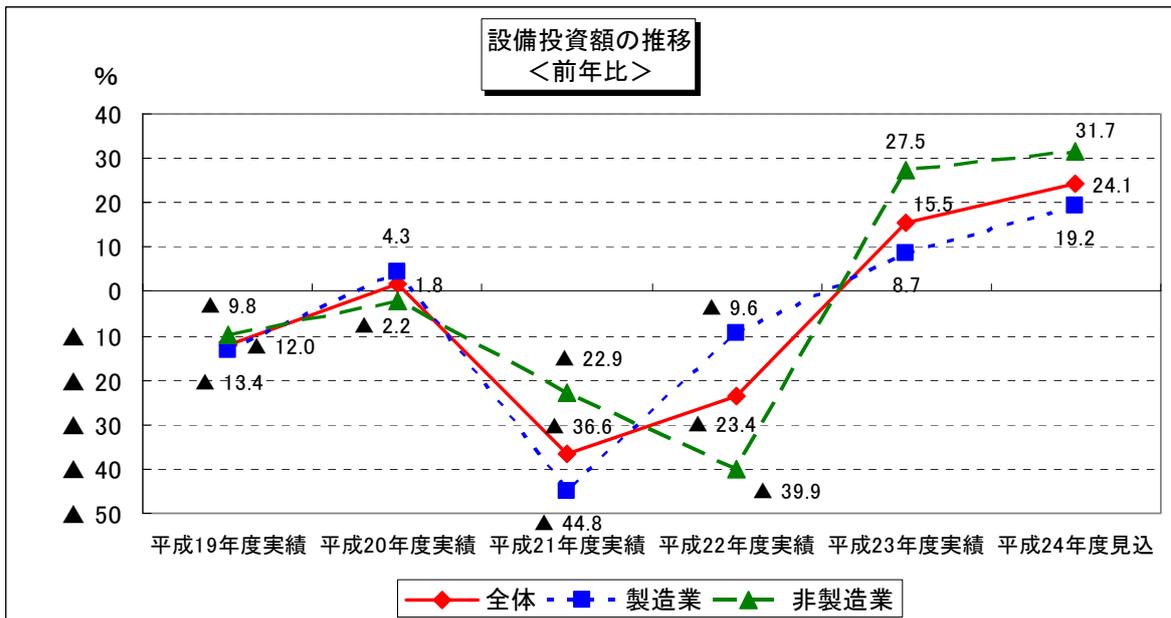
【3-2】

栃木県内企業 単位：社、百万円、%

	平成23年度実績		平成24年度見込		平成25年度計画		増減率(%)	構成比(%)			
	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額	24年度/23年度	平成23年度実績		平成24年度見込	
							設備投資額	企業数	設備投資額	企業数	設備投資額
全産業	390	61,052	393	67,881	254	35,503	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	172	37,664	172	38,798	108	21,097	3.0	44.1	61.7	43.8	57.2
大企業	30	21,581	32	24,833	21	15,201	15.1	17.4	57.3	18.6	64.0
中小企業	142	16,083	140	13,965	87	5,896	▲13.2	82.6	42.7	81.4	36.0
飲・食料品	22	4,970	22	3,324	18	1,602	▲33.1	5.6	8.1	5.6	4.9
繊維品	7	152	7	134	4	43	▲11.8	1.8	0.2	1.8	0.2
木材・木製品	4	108	4	465	2	54	330.6	1.0	0.2	1.0	0.7
紙・パルプ	9	766	8	833	7	2,180	8.7	2.3	1.3	2.0	1.2
化学品	7	6,491	6	10,327	4	6,335	59.1	1.8	10.6	1.5	15.2
プラスチック	14	1,491	12	1,429	7	901	▲4.2	3.6	2.4	3.1	2.1
窯業・土石	9	210	10	296	4	40	41.0	2.3	0.3	2.5	0.4
鉄鋼・非鉄	10	7,466	8	5,948	4	4,240	▲20.3	2.6	12.2	2.0	8.8
金属製品	16	3,815	17	2,207	11	1,162	▲42.1	4.1	6.2	4.3	3.3
一般機械	20	2,624	23	4,457	16	2,205	69.9	5.1	4.3	5.9	6.6
電気機械	19	3,420	19	1,321	13	835	▲61.4	4.9	5.6	4.8	1.9
輸送用機械	17	3,984	18	6,333	10	1,017	59.0	4.4	6.5	4.6	9.3
精密機械	9	2,019	9	1,410	6	444	▲30.2	2.3	3.3	2.3	2.1
その他製造	9	148	9	314	2	39	112.2	2.3	0.2	2.3	0.5
非製造業	218	23,388	221	29,083	146	14,406	24.4	55.9	38.3	56.2	42.8
大企業	72	18,095	79	23,944	52	11,996	32.3	33.0	77.4	35.7	82.3
中小企業	146	5,293	142	5,139	94	2,410	▲2.9	67.0	22.6	64.3	17.7
建設	45	1,793	43	2,224	25	942	24.0	11.5	2.9	10.9	3.3
卸売	34	1,059	39	2,742	25	400	158.9	8.7	1.7	9.9	4.0
小売	41	10,509	37	12,210	27	6,948	16.2	10.5	17.2	9.4	18.0
運輸	31	1,728	29	1,046	21	891	▲39.5	7.9	2.8	7.4	1.5
サービス	67	8,299	73	10,861	48	5,225	30.9	17.2	13.6	18.6	16.0

- ・ 設備投資額の推移をみると、21年度（前年比▲36.6%）、22年度（同▲23.4%）と2年連続して大幅減少した後、23年度（15.5%）、24年度（同24.1%）と2年連続して2ケタのプラスとなる見込みである（図表3-3）
- ・ 業種別にみると、製造業は23年度（同8.7%）に比べ24年度見込みは同19.2%増と2ケタのプラスとなった。非製造業でも23年度（同▲27.5%）に比べ24年度見込みは同31.7%増と、製造、非製造ともに改善する見込みである。

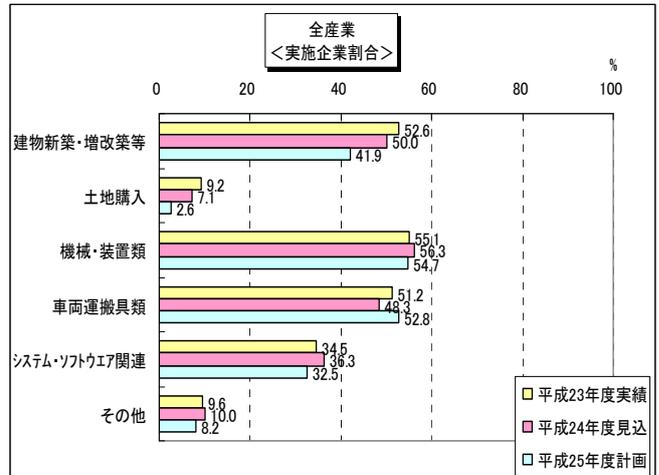
【3-3】



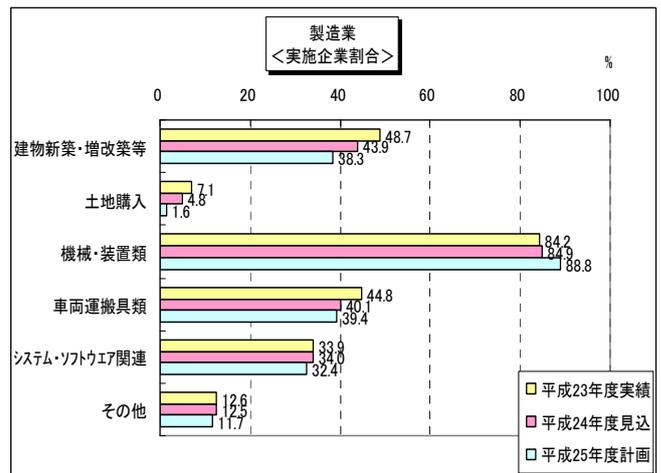
(4) 24年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

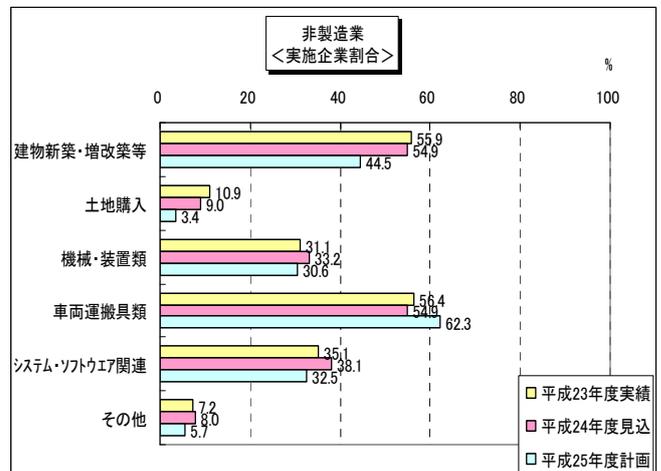
- ・ **全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が56.3%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(50.0%)、「車両運搬具類」(48.3%)等となった。前年度と比較すると「機械・装置類」「システム・ソフトウェア関連」が増加している。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(27.1%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(28.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(39.8%)となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が84.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(43.9%)、「車両運搬具類」(40.1%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(45.0%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(27.3%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(34.0%)となっている。

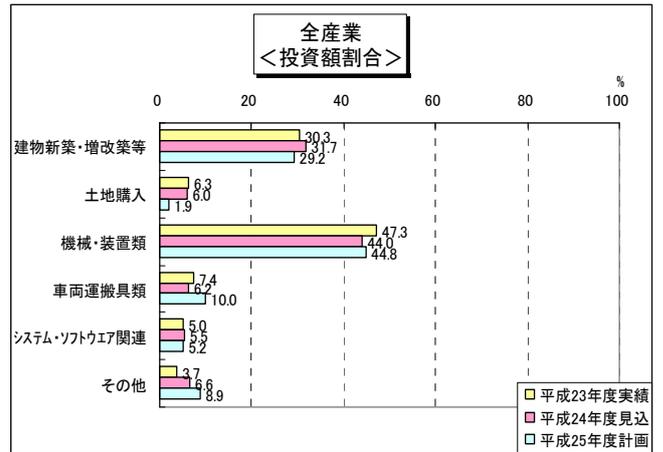


- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」「車両運搬具類」がともに54.9%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(38.1%)、「機械・装置類」(33.2%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(29.8%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(44.3%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(21.6%)、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(18.4%)となっている。

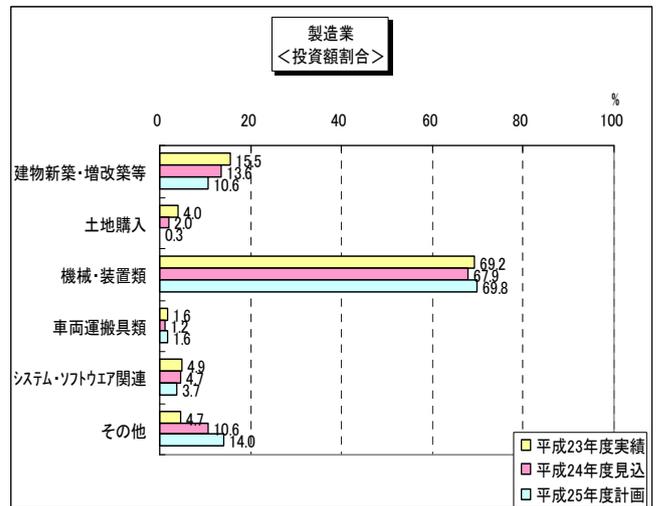


<投資額割合>

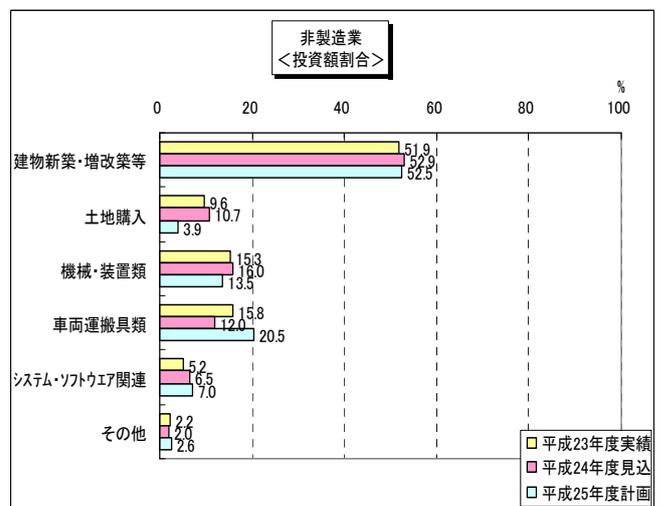
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が44.0%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(31.7%)、「車両運搬具類」(6.2%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(47.3%→44.0%)▲3.3ポイント、「建物新築・増改築等」(30.3%→31.7%)は1.4ポイント増、「車両運搬具類」(7.4%→6.2%)▲1.2ポイントとなった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が67.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(13.6%)、「システム・ソフトウェア関連」(4.7%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(69.2%→67.9%)▲1.3ポイント、「建物新築・増改築等」(15.5%→13.6%)▲1.9ポイント、「システム・ソフトウェア関連」(4.9%→4.7%)▲0.2ポイントとなった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が52.9%と最も多く、次いで「機械・装置類」(16.0%)、「車両運搬具類」(12.0%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(51.9%→52.9%)1.0ポイント増、「機械・装置類」(15.3%→16.0%)0.7ポイント増、「車両運搬具類」(15.8%→12.0%)▲3.8ポイントとなった。



以上